

夏の暑さが原因でアルバイトの離職があった企業は、4 社に 1 社以上 アルバイト先の暑さについて、約 3 人に 1 人が「改善してほしいところがある」 熱中症対策義務化、企業の認知度は 6 割を超える 「アルバイトの暑さ対策に関する調査レポート」

株式会社マイナビ(本社:東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員:土屋芳明)は、全国の企業、個人を対象に実施した、「アルバイトの暑さ対策に関する調査レポート」を発表しました。

TOPICS

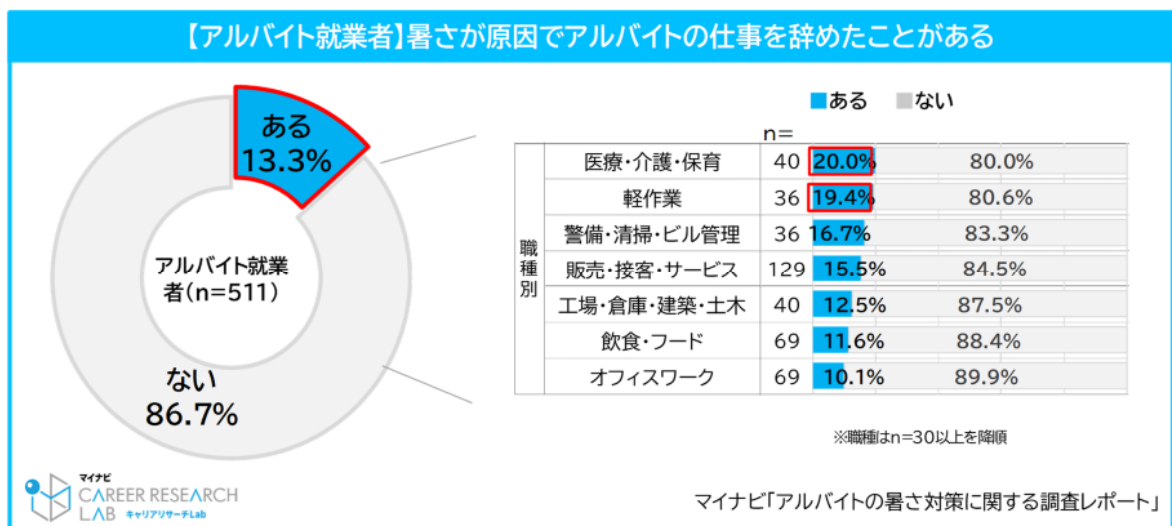
- ◆ アルバイト就業先が暑いため、離職したことがある人は 8 人に 1 人以上。現在のアルバイト就業先の暑さについて「改善してほしいところがある」割合は約 3 人に 1 人【図 1、2、3】
- ◆ 夏の暑さが原因でアルバイトの離職があった企業は、4 社に 1 社以上。2025 年 5 月以降、暑さが原因で離職が増加すると思うと答えた企業は 24.0%【図 4、5】
- ◆ 行いたいが行えない施策は「ウォーターサーバーの設置」や「フレックス勤務制度の導入」がトップに。理由は、「コスト増」や「人材不足の懸念」の声も【図 6、7】
- ◆ 2025 年 6 月から熱中症対策が義務化されることを知っている企業は 65.1%。従業員数が少ない企業ほど、認知している割合が低い【図 8】

【調査概要】

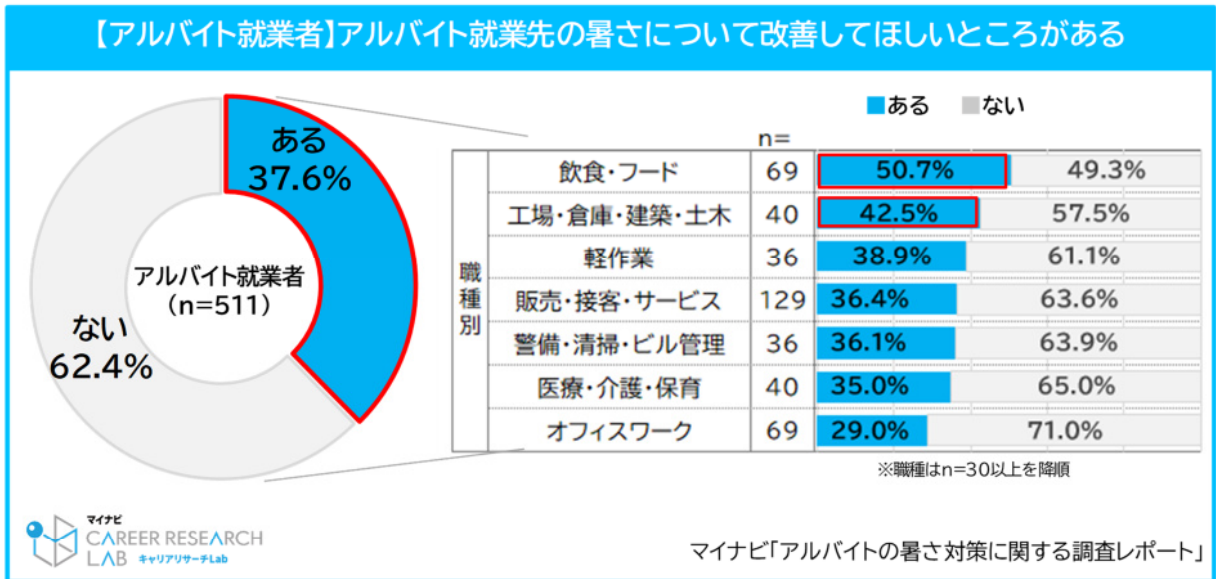
アルバイト就業先が暑いため、離職したことがある人は 8 人に 1 人以上
現在のアルバイト就業先の暑さについて「改善してほしいところがある」割合は約 3 人に 1 人

アルバイト就業者のうち、「暑さが原因でアルバイトを辞めたことがある」割合は 13.3%だった。職種別でみると、[医療・介護・保育(20.0%)]が最も高く、次いで[軽作業(19.4%)]となった。また、現在のアルバイト就業先の暑さについて「改善してほしいところがある」と答えた割合は 37.6%で、職種別では[飲食・フード]が 50.7%で最も高く、[工場・倉庫・建築・土木]が 42.5%と続いた。「改善してほしいところがある」と答えた人に、企業に対して必要だと思う暑さ対策を聞いたところ、環境面では「空調設備の完備」が 59.9%で最も多く、制度・ルール面では「水分補給等の休憩回数確保」が 45.3%で多かった。【図 1、2、3】

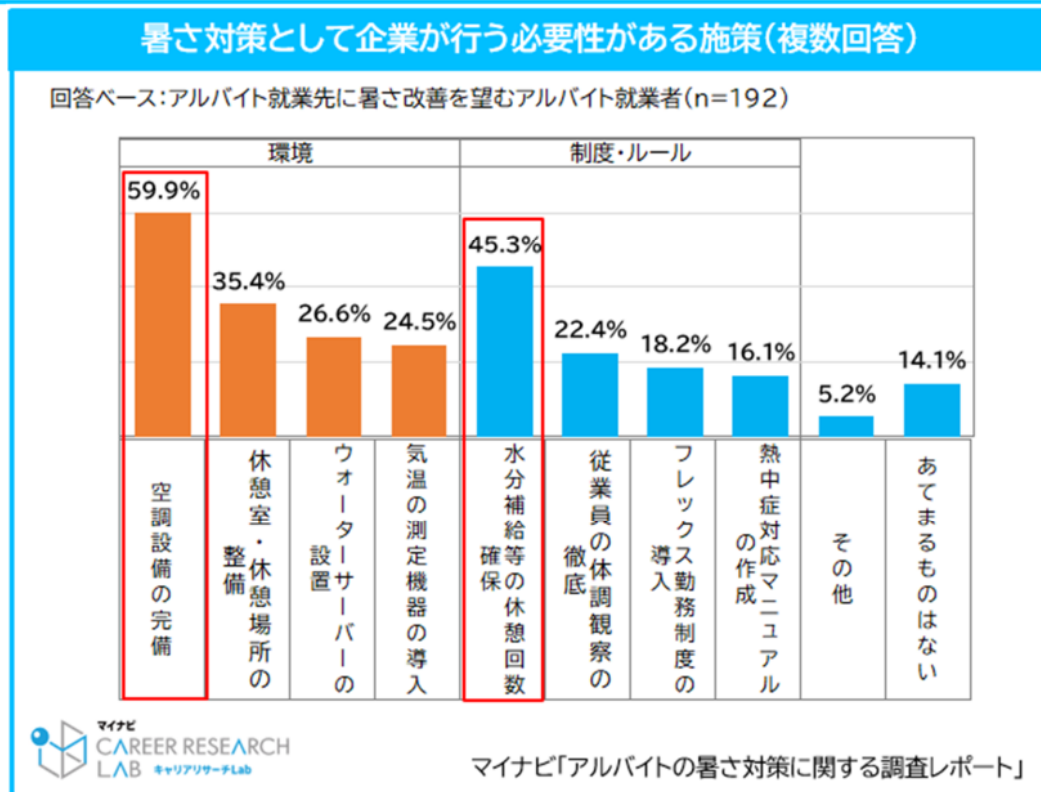
【図 1】



【図 2】



【図 3】



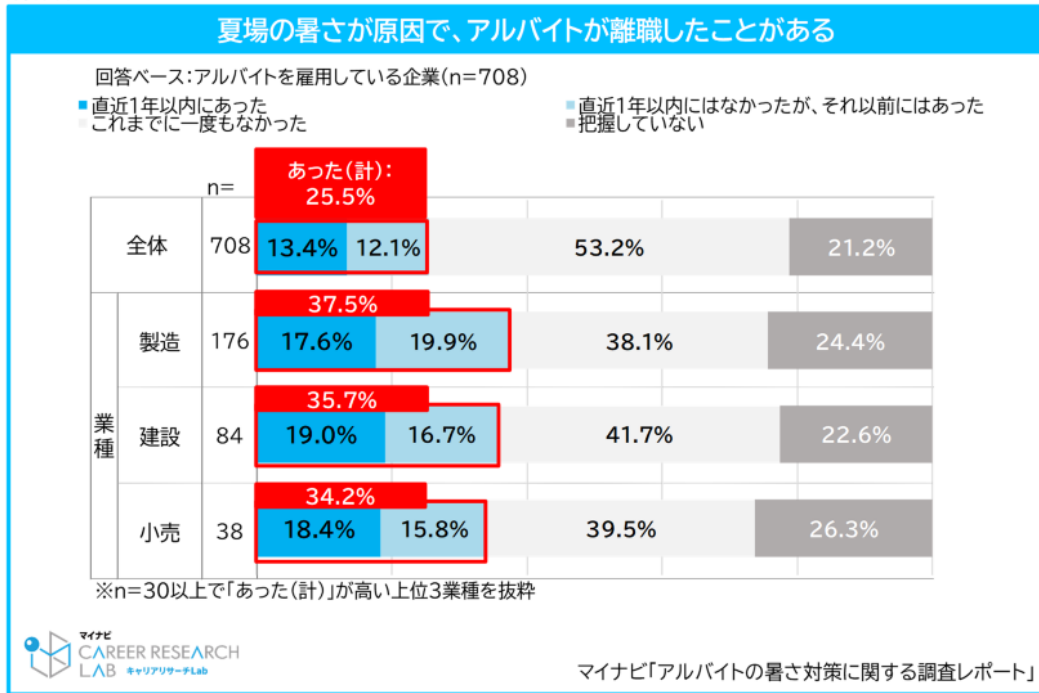
夏の暑さが原因でアルバイトの離職があった企業は、4 社に 1 社以上

2025 年 5 月以降、暑さが原因で離職が増加すると思うと答えた企業は 24.0%

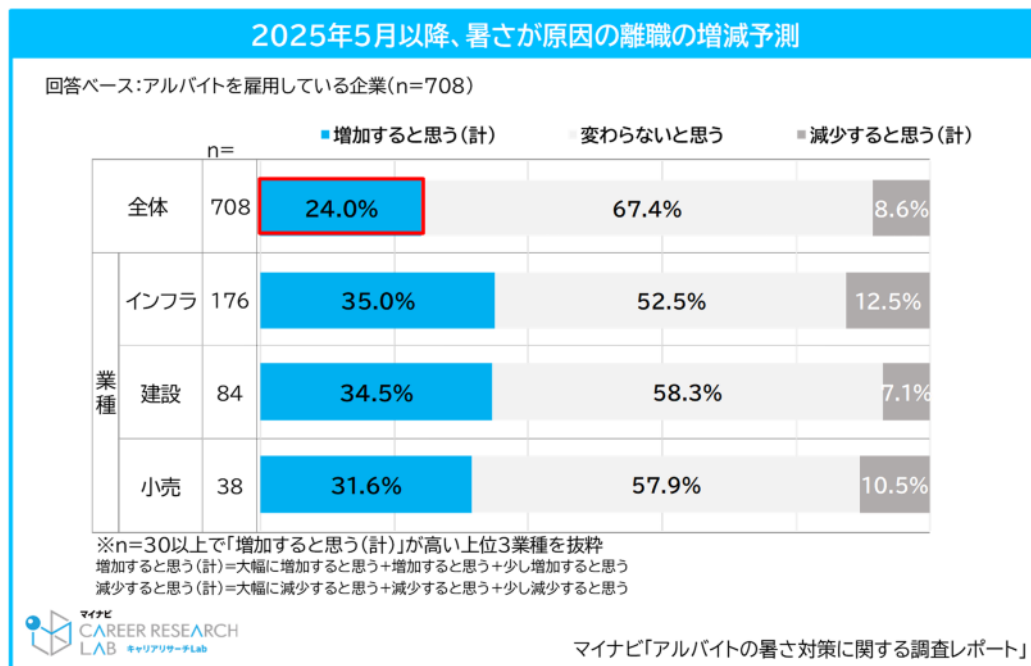
アルバイトを雇用している企業のうち、「夏場に暑さが原因でアルバイトが離職したことがあった」割合は 25.5%で、4 社に 1 社以上だった。業種別でみると、[製造(37.5%)]が最も高く、次いで[建設(35.7%)]、[小売(34.2%)]と続いた。

また、「2025 年 5 月以降に暑さが原因の離職が増えると思うか」を聞いたところ、増加すると思う割合(「大幅に増加すると思う」+「増加すると思う」+「少し増加すると思う」の合計)は 24.0%だった。業種別では、[インフラ(35.0%)]が最も高く、次いで[建設(34.5%)]、[小売(31.6%)]となった。【図 4、5】

【図 4】



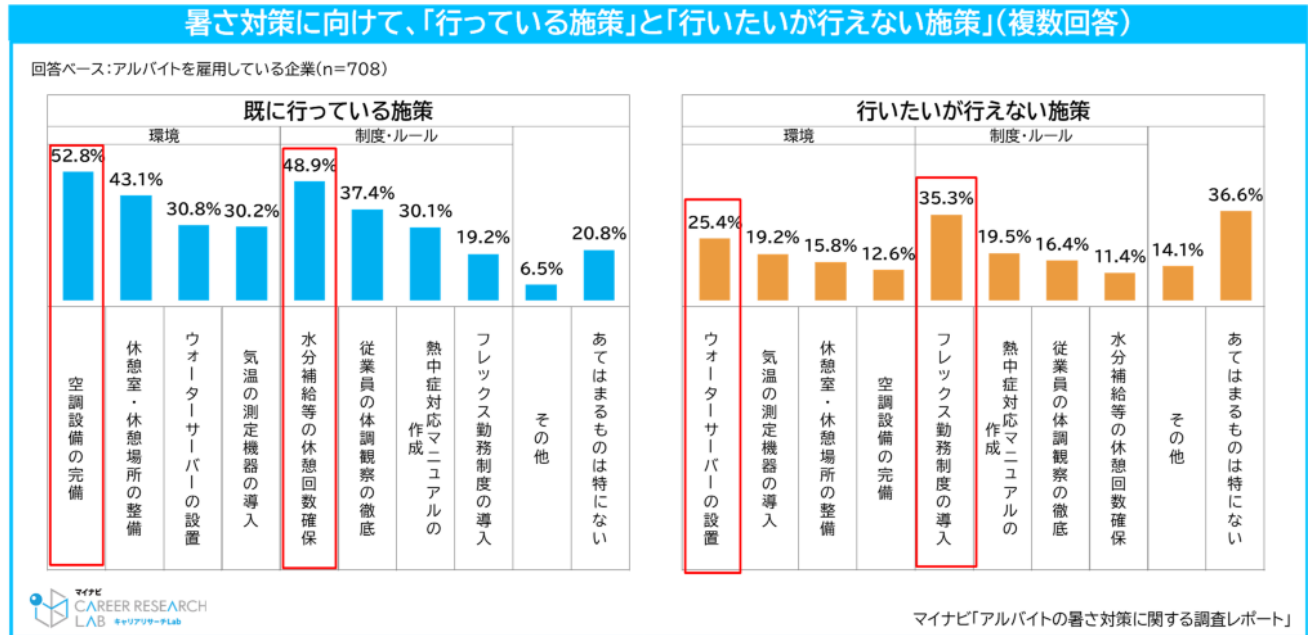
【図 5】



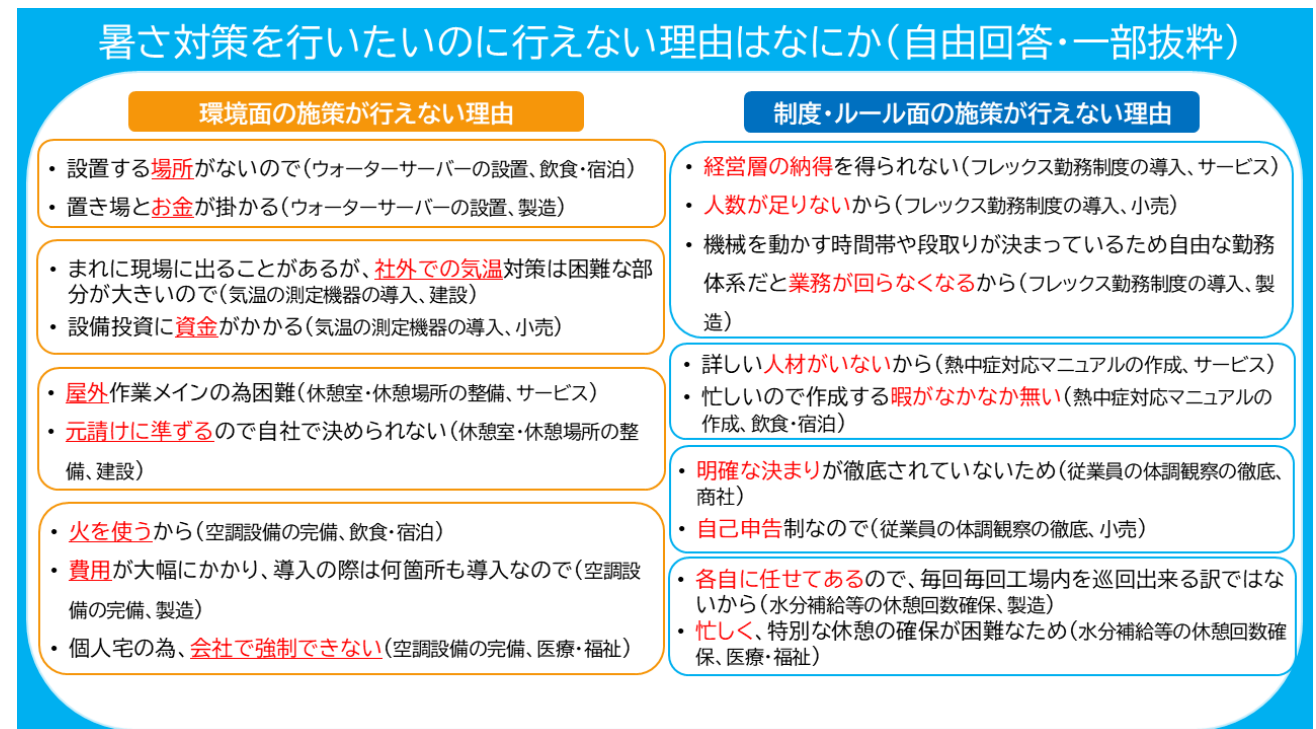
行いたいが行えない施策は「ウォーターサーバーの設置」や「フレックス勤務制度の導入」がトップに
理由は、「コスト増」や「人材不足の懸念」の声も

アルバイトを雇用している企業が「暑さ対策で行っている施策」は、環境面では「空調設備の完備(52.8%)」、制度・ルール面では「水分補給等の休憩回数確保(48.9%)」が最も多かった。一方で、「行いたいが行えない施策」では、環境面では「ウォーターサーバーの設置(25.4%)」、制度・ルール面では「フレックス勤務制度の導入(35.3%)」が最も多かった。行えない理由について自由回答で聞くと、環境面では「設備投資に資金がかかる」などコストの課題や、制度・ルール面では「人数が足りない」や「詳しい人材がいない」など人材不足の課題が挙がった。【図 6、7】

【図 6】



【図 7】



2025 年 6 月から熱中症対策が義務化されることを知っている企業は 65.1%

従業員数が少ない企業ほど、認知している割合が低い

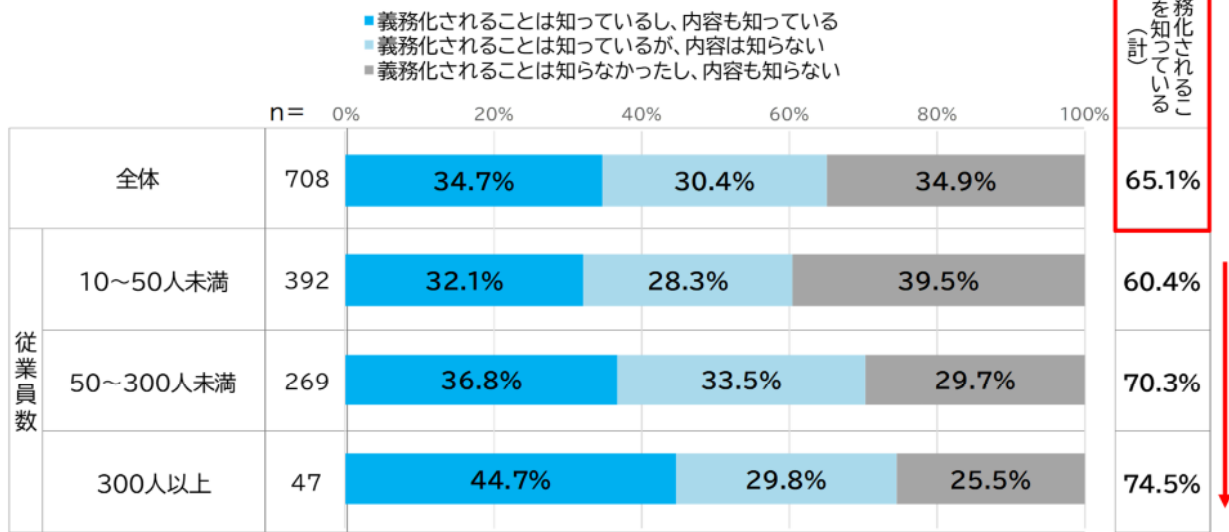
アルバイトを雇用している企業で、2025 年 6 月より熱中症対策が義務化されることを知っている(「義務化されることを知っており、内容も知っている」+「義務化されることは知っているが、内容は知らない」の合計)割合は 65.1%だった。

従業員数別でみると、「従業員数 10～50 人未満」の企業で義務化されることを知っている割合は 60.4%、「従業員数 50～300 人未満」の企業は 70.3%、「従業員数 300 人以上」の企業は 74.5% となり、従業員数が少ない企業ほど、熱中症対策の義務化についての認知度が低かった。【図 8】

【図 8】

2025年6月より熱中症対策が義務化されることに対する認知・理解

回答ベース：アルバイトを雇用している企業(n=708)



【調査担当者コメント】



近年夏の猛暑が心配される中、暑さが原因でアルバイトを離職したことがある人が13.3%いることが明らかになりました。またアルバイトを雇用する企業の4社に1社が、職場の暑さによってアルバイトの離職が発生していることを認知しており、今年も離職が増加することを懸念する企業もあるようです。働き手からは職場の暑さに対する改善を求める声上がる一方で、企業側ではコストや人員不足などから、対策を行いたいが行えないという声もみられました。

こうした中、2025年6月からは労働安全衛生規則の改正により、企業に対して熱中症対策の実施が義務付けられることになりました。報告体制の整備や、症状の悪化を防ぐための措置の準備・周知などが求められます。

熱中症は、屋外はもちろんですが、屋内業務においても注意する必要があります。アルバイト就業者は自身の体調を把握し、異変を感じた際にはすぐに周りに知らせ、適切な対処を取ることが大切です。

また、企業も雇用者が健康に活躍できるように、実現可能な範囲で効果的な暑さ対策を検討・実施し、働く人への配慮を示していくことが、今後ますます求められるのではないのでしょうか。

キャリアリサーチラボ 研究員 嘉嶋 麻友美

『アルバイトの暑さ対策に関する調査レポート』

■調査期間／

2025 年 5 月 1 日(木)～2025 年 5 月 7 日(水)

■調査方法／WEB アンケート調査

(調査主体:株式会社マイナビ／アンケートモニター提供元:外部調査会社)

■調査対象／

<企業>

従業員数 10 名以上の企業に所属している全国の経営者・役員または会社員で、自社の採用方針を把握しており、アルバイトを雇用しているとした人

<個人>

全国の 15-69 歳の男女(中学生を除く)のうち、アルバイトの仕事をしている人

■有効回答数／

企業…スクリーニング調査:15,500 名 本調査:708 名

個人…スクリーニング調査:16,500 名 本調査:511 名

※調査結果は、端数四捨五入の都合により合計が 100%にならない場合があります

※調査結果の詳細はこちら

https://career-research.mynavi.jp/reserch/20250530_96627/

「働く」の明日を考える マイナビキャリアリサーチ Lab



『マイナビキャリアリサーチ Lab(ラボ)』は、雇用や労働に関連する様々な調査データやレポートを通じて、雇用の在り方や個人のキャリアを考える上で役立つ情報を提供するサイトです。
蓄積してきた調査結果、新たに分析した雇用関連のレポート・コラム、市場データといった情報の提供を行い、組織と個人をつなぎ、社会全体でキャリアの在り方を考える一助を担います。

【お問い合わせ先】 株式会社マイナビ 社長室 広報部 小池 Email:koho@mynavi.jp